

溶射を中心とした各種表面改質の総合メーカー

2023年3月期 会社説明会



2023年5月16日

代表取締役 社長執行役員
三船 法行

- 1 . 2023年3月期 連結決算の概要
- 2 . 2024年3月期 連結業績予想
- 3 . 中期経営計画の進捗状況

1. 2023年3月期 連結決算の概要

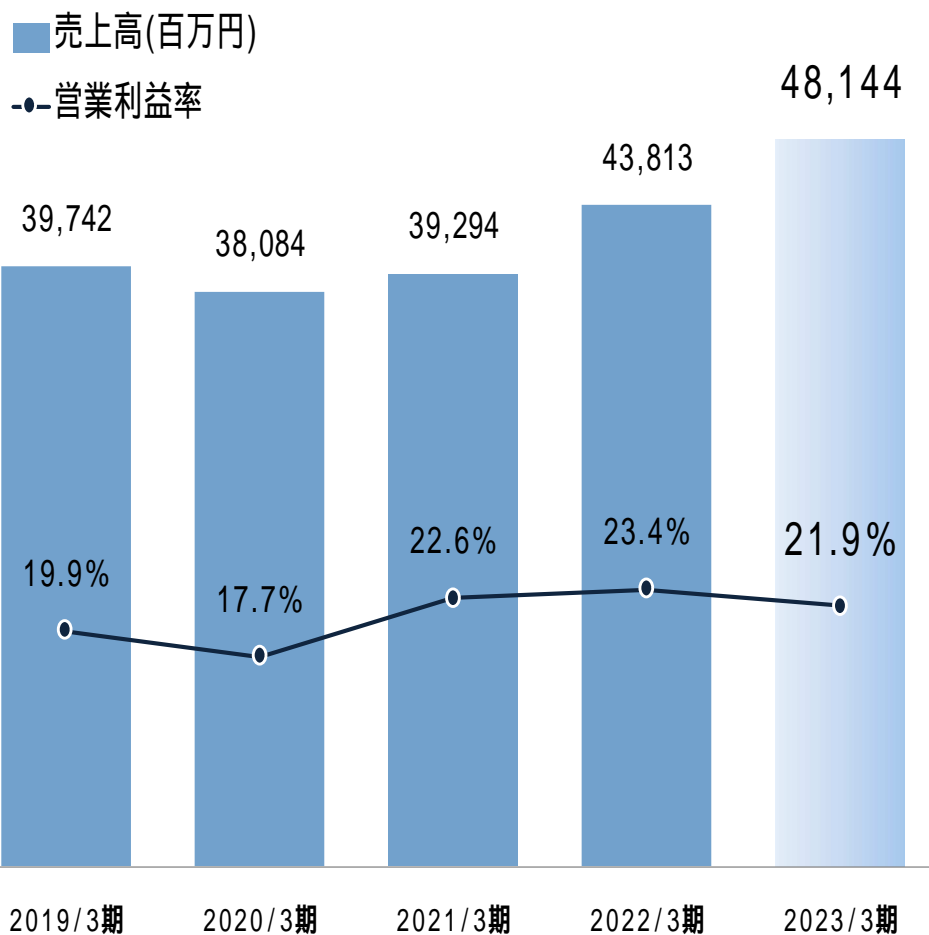
ハイライト

-  (1) **売上・利益ともに2期連続で過去最高を更新**
「半導体・FPD」分野の増収が牽引
それ以外の分野も概ね予想どおりに進捗
-  (2) **海外子会社 増収増益**
中国、台湾においても
半導体、鉄鋼関連の受注が堅調

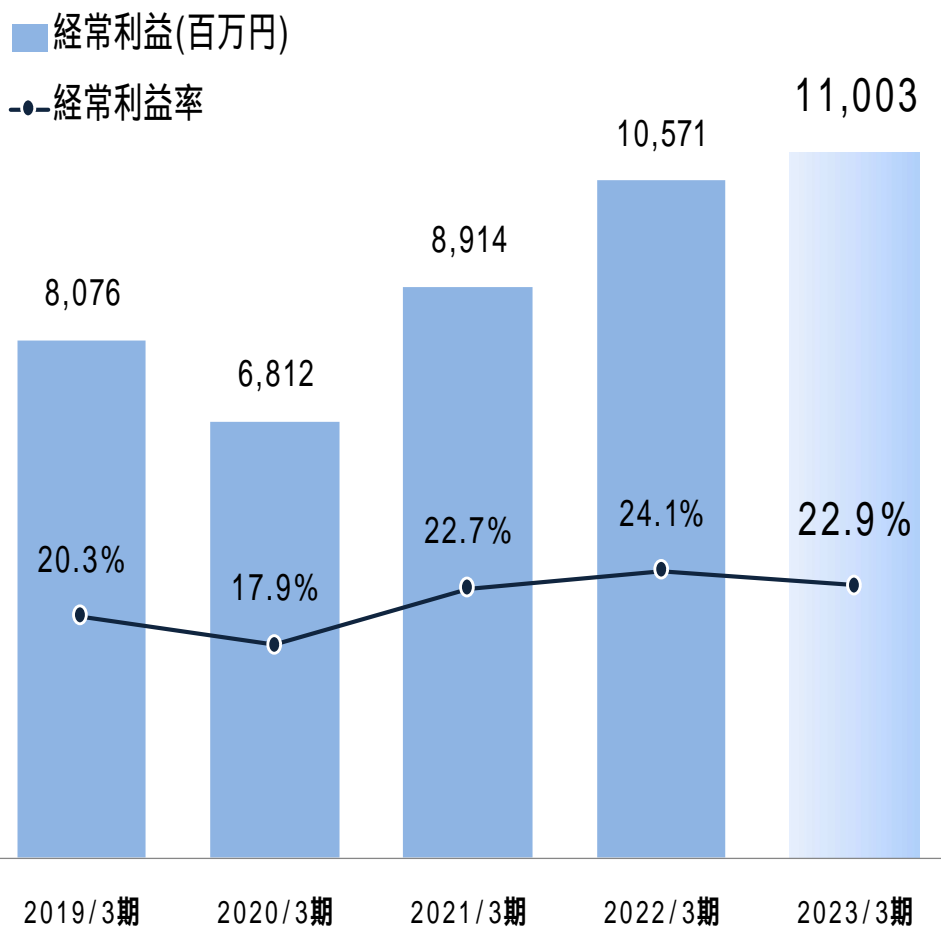
2023年3月期 連結決算 実績概要



売上高と営業利益率



経常利益と経常利益率

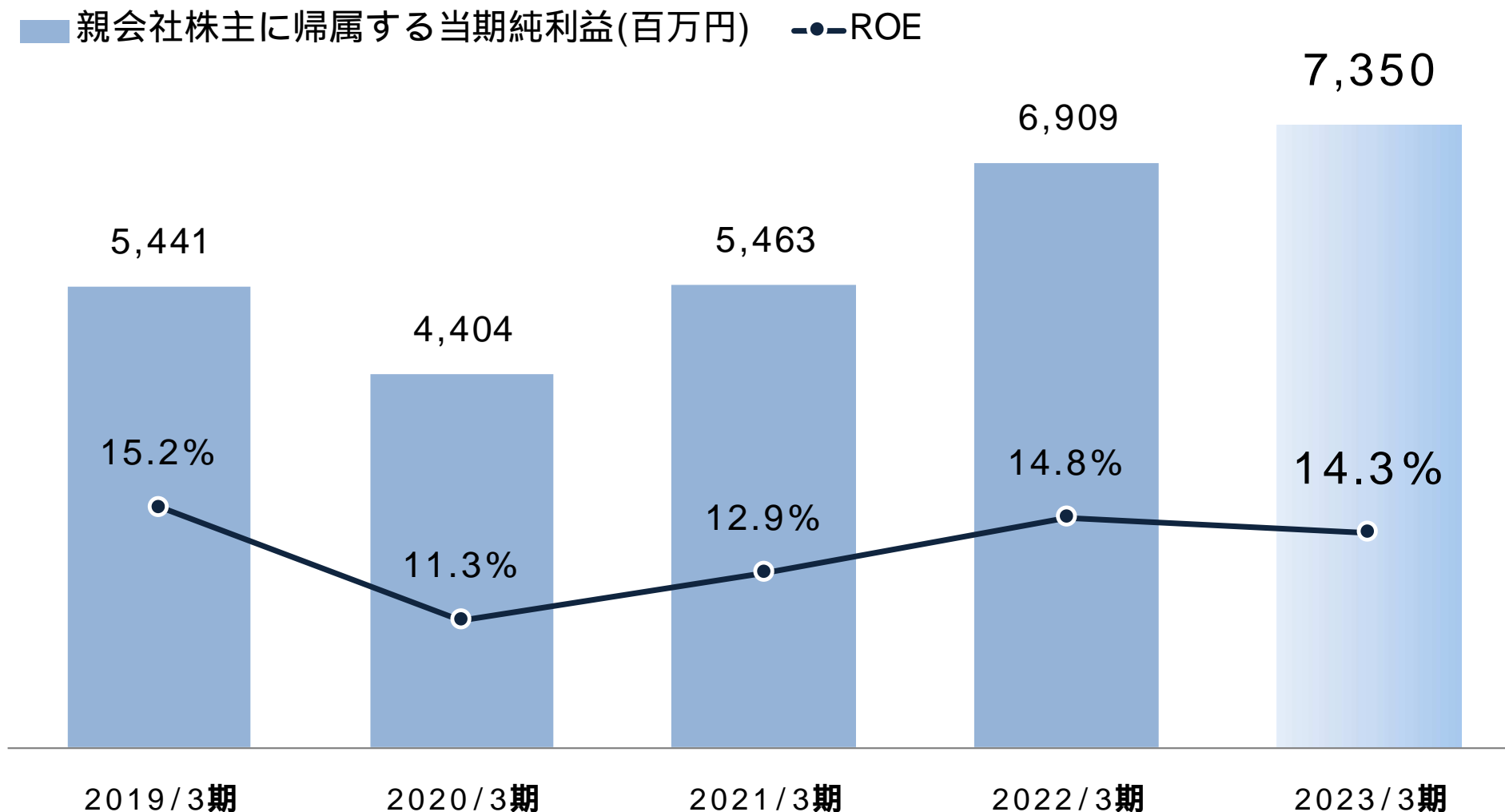


(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

2023年3月期 連結決算 実績概要



親会社株主に帰属する当期純利益とROE



2023年3月期 連結決算 実績概要



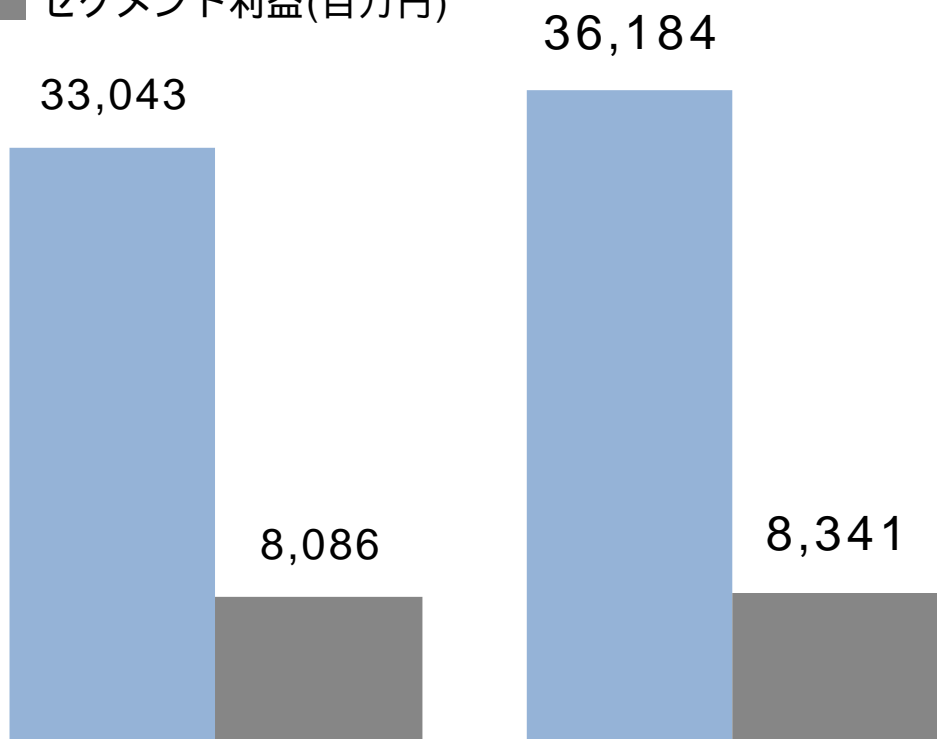
(百万円)	2022/3期		2023/3期		前年同期比増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
売上高	43,813	100.0%	48,144	100.0%	4,330	9.9%
溶射加工(単体)	33,043	75.4%	36,184	75.2%	3,140	9.5%
半導体・FPD	20,643	47.1%	23,260	48.3%	2,616	12.7%
産業機械	3,707	8.5%	3,802	7.9%	95	2.6%
鉄鋼	3,450	7.9%	3,582	7.4%	131	3.8%
その他	5,242	11.9%	5,539	11.6%	296	5.7%
その他表面処理加工	2,502	5.7%	2,745	5.6%	242	9.7%
国内子会社	2,399	5.5%	2,414	5.0%	14	0.6%
海外子会社	5,695	13.0%	6,622	13.8%	926	16.3%
受取ロイヤリティー等	171	0.4%	177	0.4%	6	3.7%
営業利益	10,255	23.4%	10,558	21.9%	302	2.9%
経常利益	10,571	24.1%	11,003	22.9%	432	4.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,909	15.8%	7,350	15.3%	441	6.4%

セグメント情報

溶射加工(単体)

■ 売上高(百万円)

■ セグメント利益(百万円)



2022/3期

2023/3期

好調な半導体・FPD分野のほか、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野も伸長し、増収増益

国内子会社

2,399

471

2022/3期

2,414

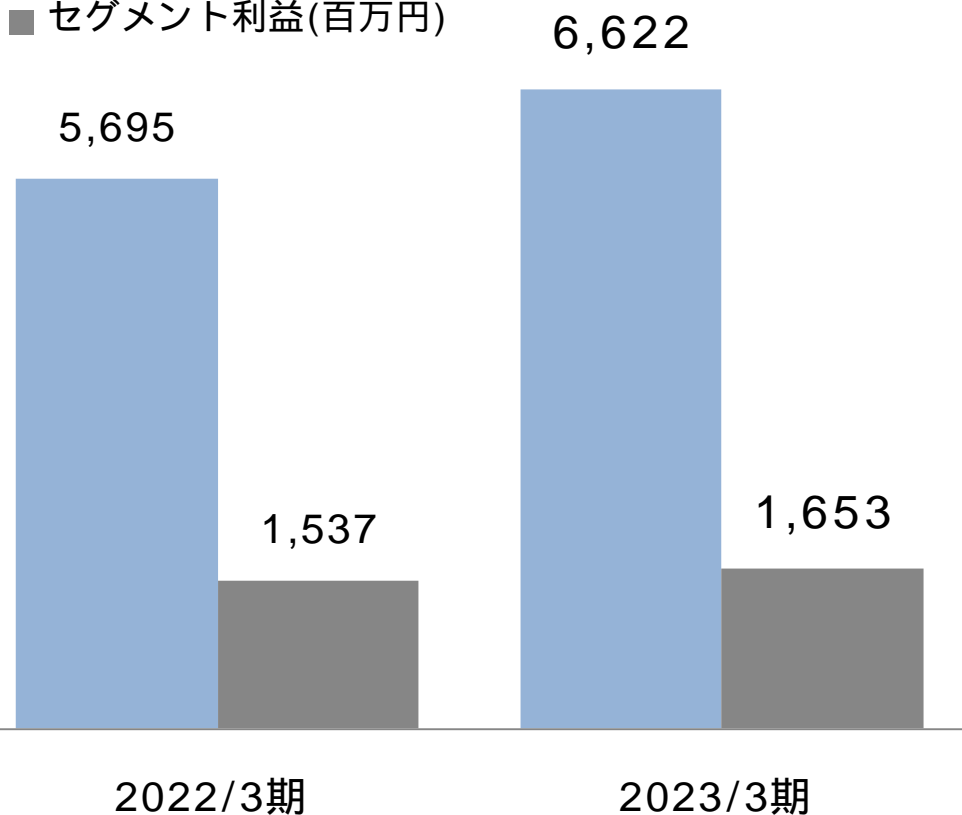
352

2023/3期

半導体不足による国内自動車メーカーの生産停滞や電力費高騰の影響を受け、増収減益

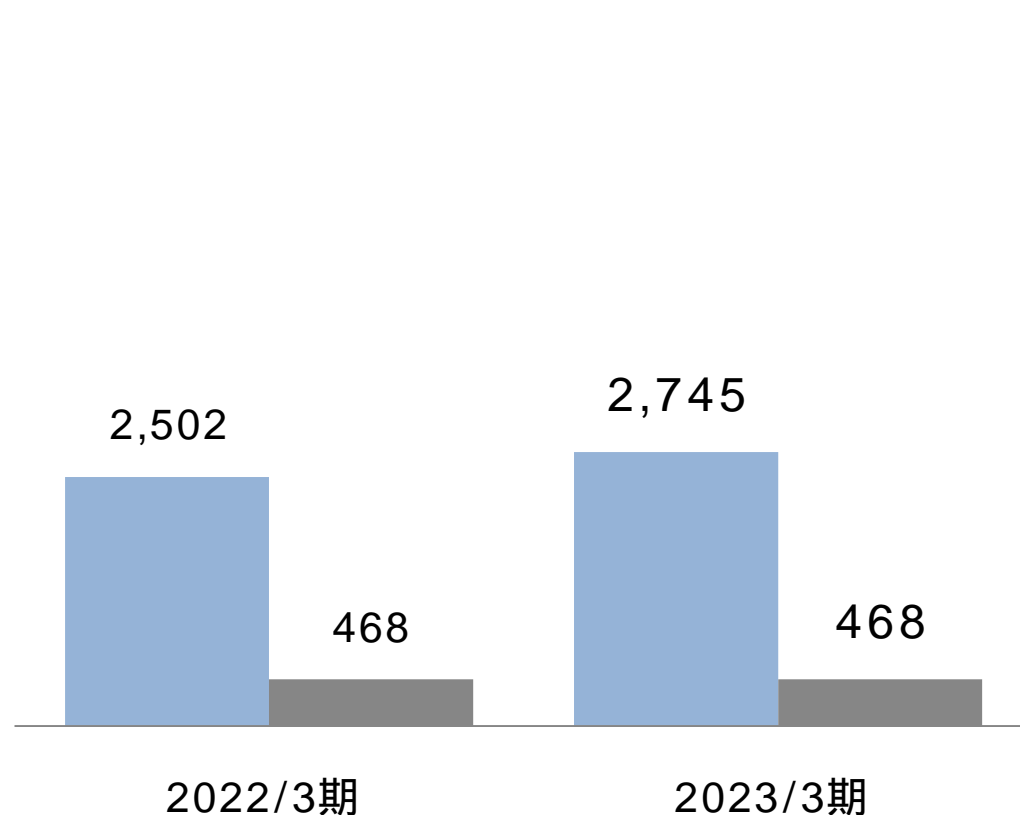
海外子会社

- 売上高(百万円)
- セグメント利益(百万円)



中国、台湾での半導体関連、鉄鋼関連の受注が堅調に推移し、増収増益

その他表面処理加工



農業機械部品向け等の受注が増加傾向にあり、増収

セグメント情報



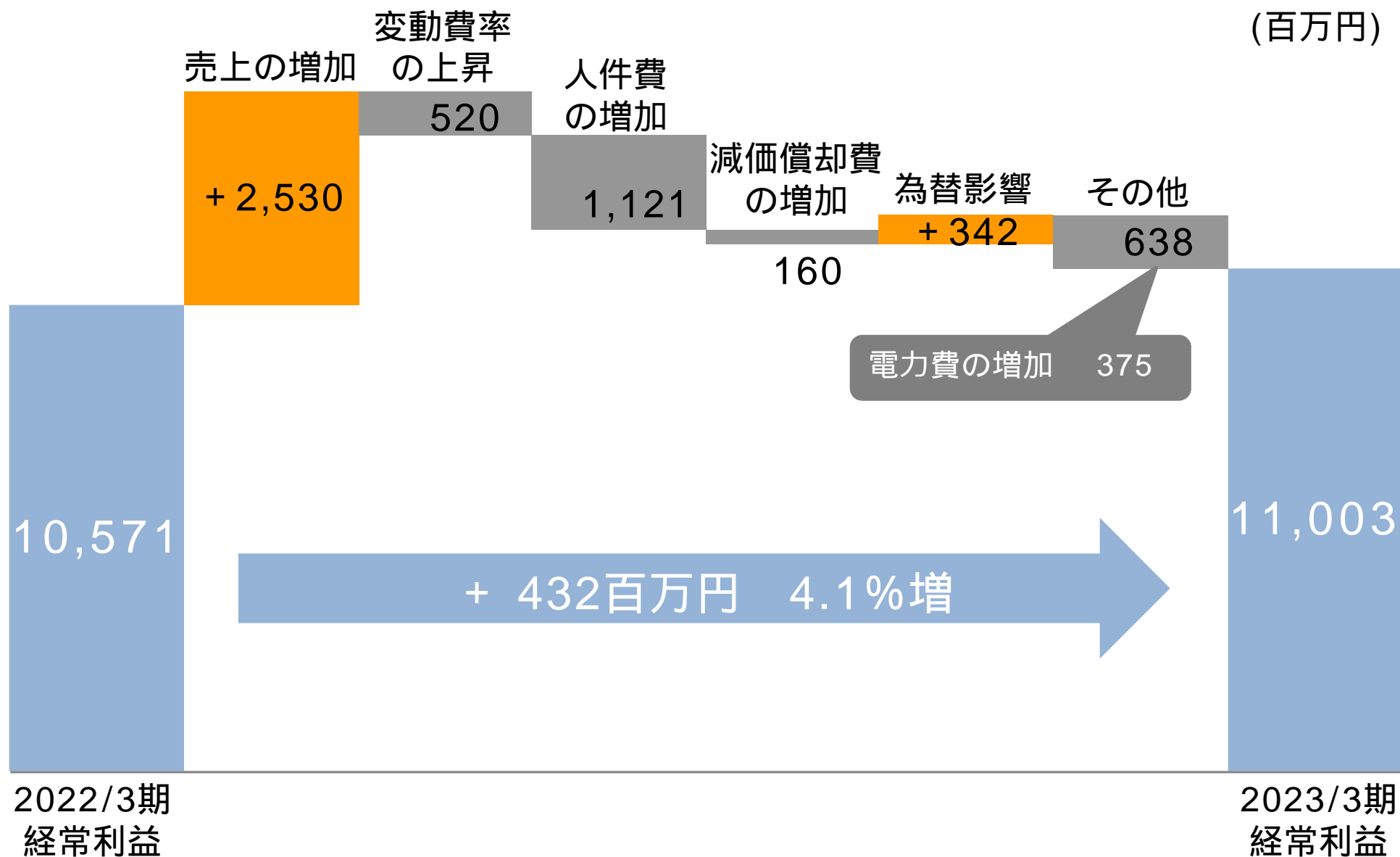
(百万円)	2022/3期		2023/3期		前年同期比増減			
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高		セグメント利益	
					金額	率	金額	率
溶射加工(単体)	33,043	8,086	36,184	8,341	3,140	9.5%	254	3.1%
国内子会社	2,399	471	2,414	352	14	0.6%	119	-25.2%
海外子会社	5,695	1,537	6,622	1,653	926	16.3%	115	7.5%
その他表面処理加工	2,502	468	2,745	468	242	9.7%	0	0.0%
合計	43,642	10,564	47,966	10,815	4,324	9.9%	251	2.4%

(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。

前年同期比 経常利益 増減要因分析



(百万円)



財政状態



(百万円)	2022/3期 4 Q末	2023/3期 4 Q末
総資産	69,517	74,263
自己資本	49,099	53,839
自己資本比率	70.6%	72.5%
有利子負債残高	4,249	2,802

- ・ 総資産は前期末比 47億46百万円の増加（流動資産 + 24.6億円、固定資産 + 22.8億円）
- ・ 自己資本比率は前期末比 1.9ポイント上昇の72.5%
- ・ 有利子負債は前期末比 14億47百万円の減少（新規借入なし）

キャッシュ・フローの状況



(百万円)	2022/3期	2023/3期
営業キャッシュ・フロー	9,873	9,894
投資キャッシュ・フロー	5,044	5,094
財務キャッシュ・フロー	4,547	4,561
現金及び現金同等物の期末残高	19,141	19,520

- ・ 当期のフリーキャッシュ・フロー（営業CF + 投資CF）は + 48億円
- ・ 投資CF / 有形固定資産の取得 前期： 45億円 当期： 46億円
- ・ 財務CF / 配当金の支払額 前期： 25億円 当期： 28億円

主な設備投資について

2023年3月期 実績

設備投資額 48億55百万円

トーカロ 34億31百万円

東京工場（鈴身）・神戸工場 工場用地取得 16億円

東京・明石・北九州などの各工場での半導体関連設備の導入や
次世代コーティング開発設備の導入など

国内子会社

新規PVD装置設備関連を中心に

1億82百万円

海外子会社

半導体・FPD分野(台湾)を中心に 12億40百万円

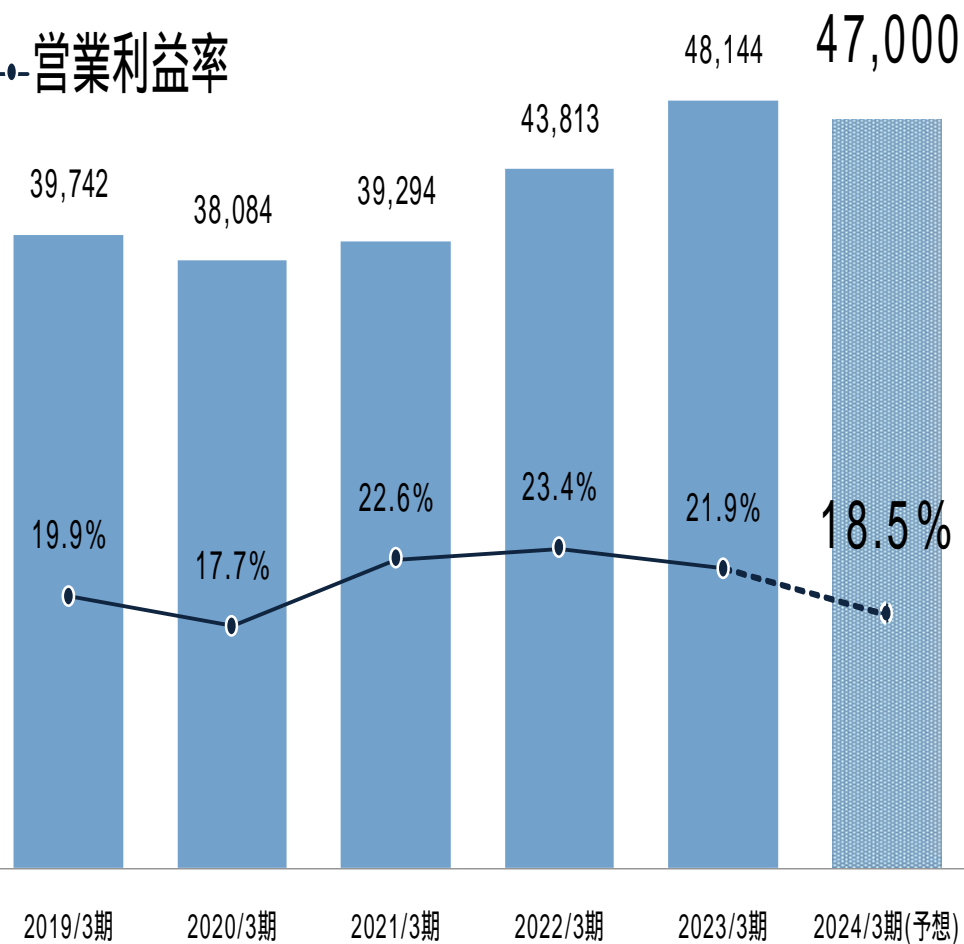
2. 2024年3月期 連結業績予想

2024年3月期 連結業績予想の概要



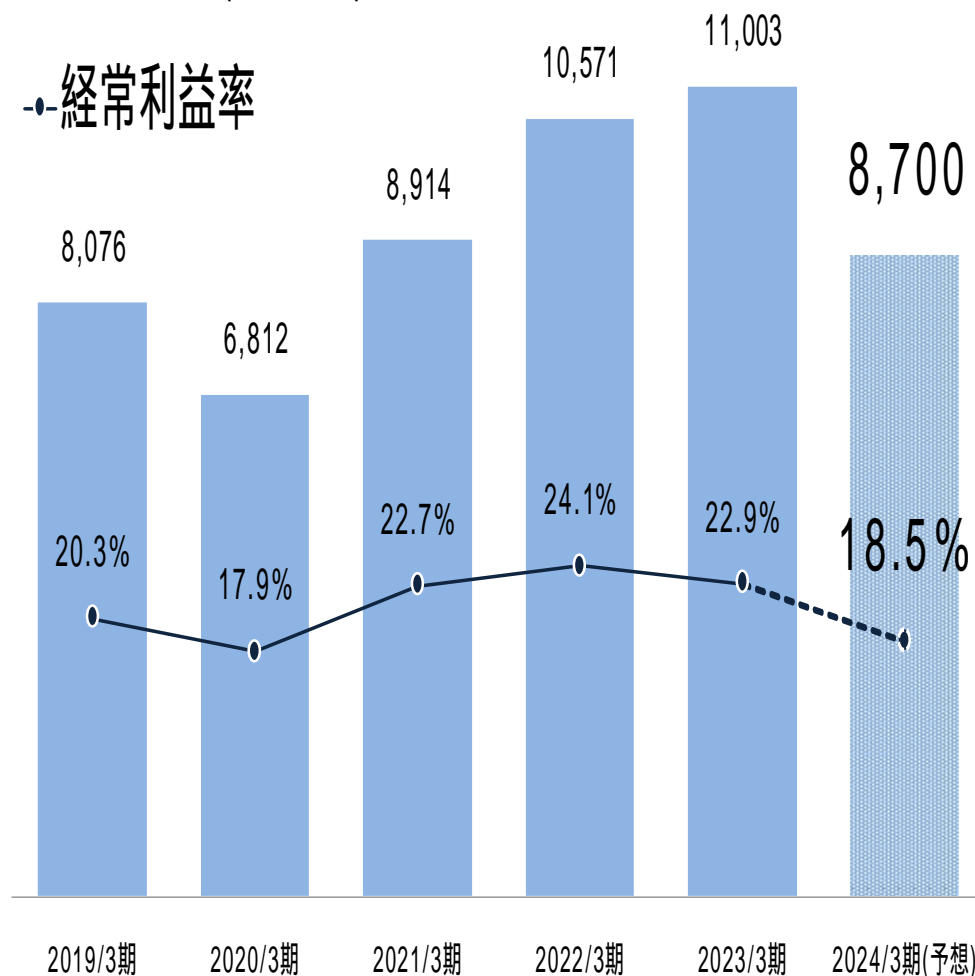
■売上高(百万円)

●営業利益率



■経常利益(百万円)

●経常利益率



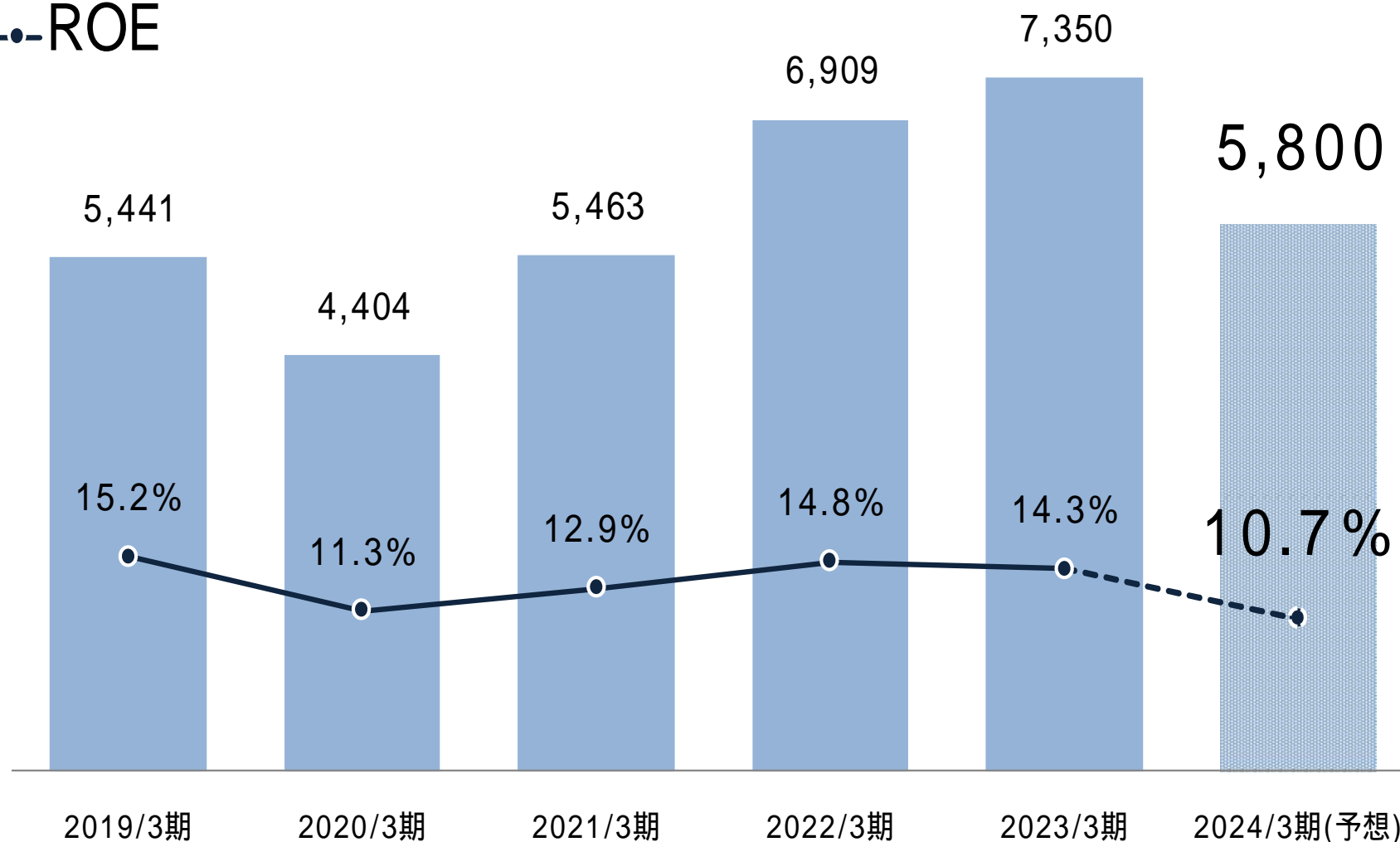
(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

2024年3月期 連結業績予想の概要



■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

---ROE



2024年3月期 連結業績予想



(百万円)	2023/3期		2024/3期		前期実績比増減	
	実績	構成比	5/10発表予想	構成比	金額	率
売上高	48,144	100.0%	47,000	100.0%	1,144	-2.4%
溶射加工(単体)	36,184	75.2%	34,063	72.5%	2,121	-5.9%
半導体・FPD	23,260	48.3%	20,700	44.0%	2,560	-11.0%
産業機械	3,802	7.9%	3,956	8.4%	154	4.1%
鉄鋼	3,582	7.4%	3,734	7.9%	151	4.2%
その他	5,539	11.6%	5,672	12.2%	133	2.4%
その他表面処理加工	2,745	5.6%	2,877	6.1%	131	4.8%
国内子会社	2,414	5.0%	2,656	5.7%	241	10.0%
海外子会社	6,622	13.8%	7,254	15.4%	631	9.5%
受取ロイヤリティー等	177	0.4%	150	0.3%	27	-15.5%
営業利益	10,558	21.9%	8,700	18.5%	1,858	-17.6%
経常利益	11,003	22.9%	8,700	18.5%	2,303	-20.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,350	15.3%	5,800	12.3%	1,550	-21.1%

半導体・F P D分野の売上推移

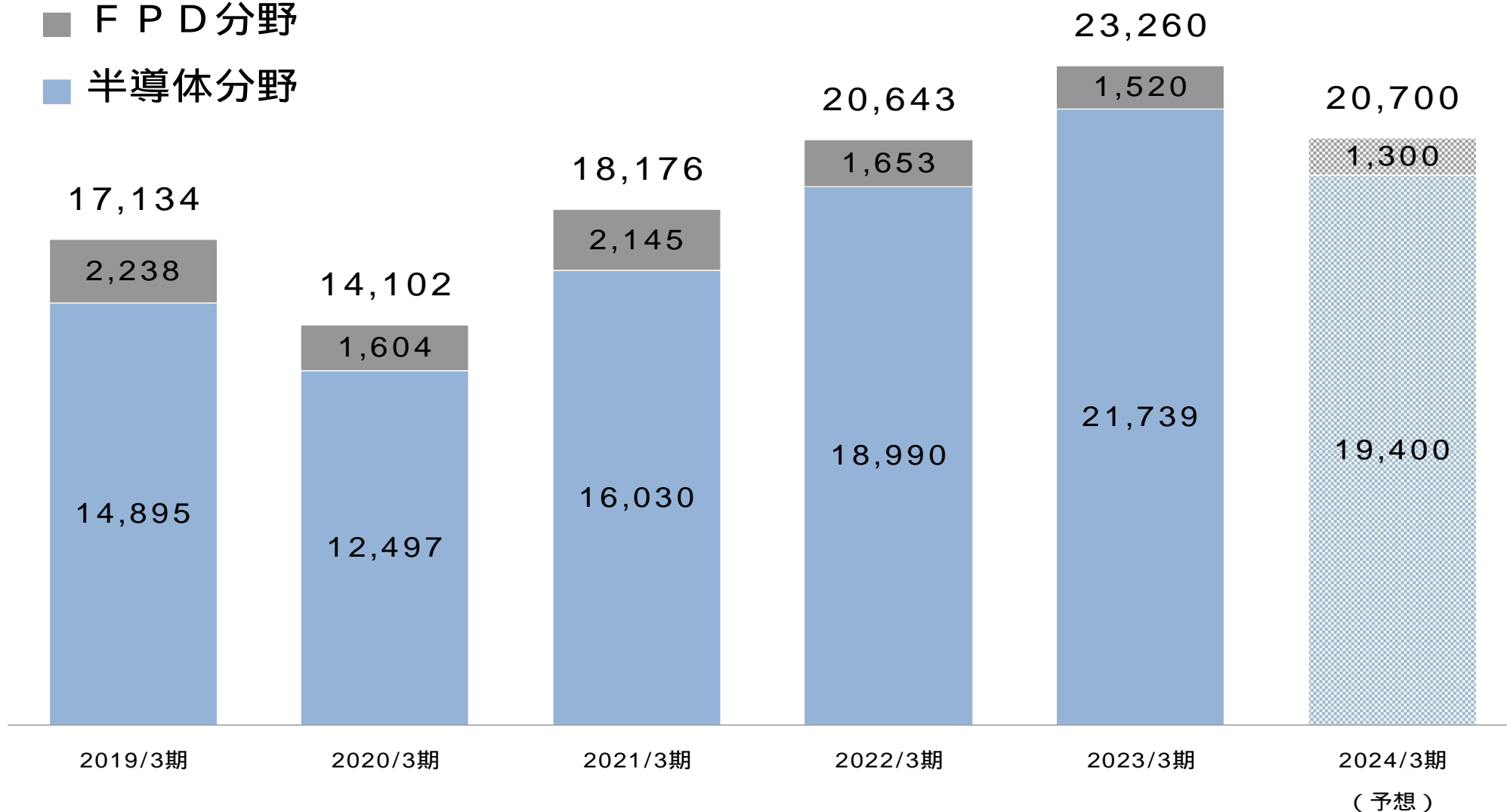


(百万円)

溶射加工(単体)

■ F P D分野

■ 半導体分野

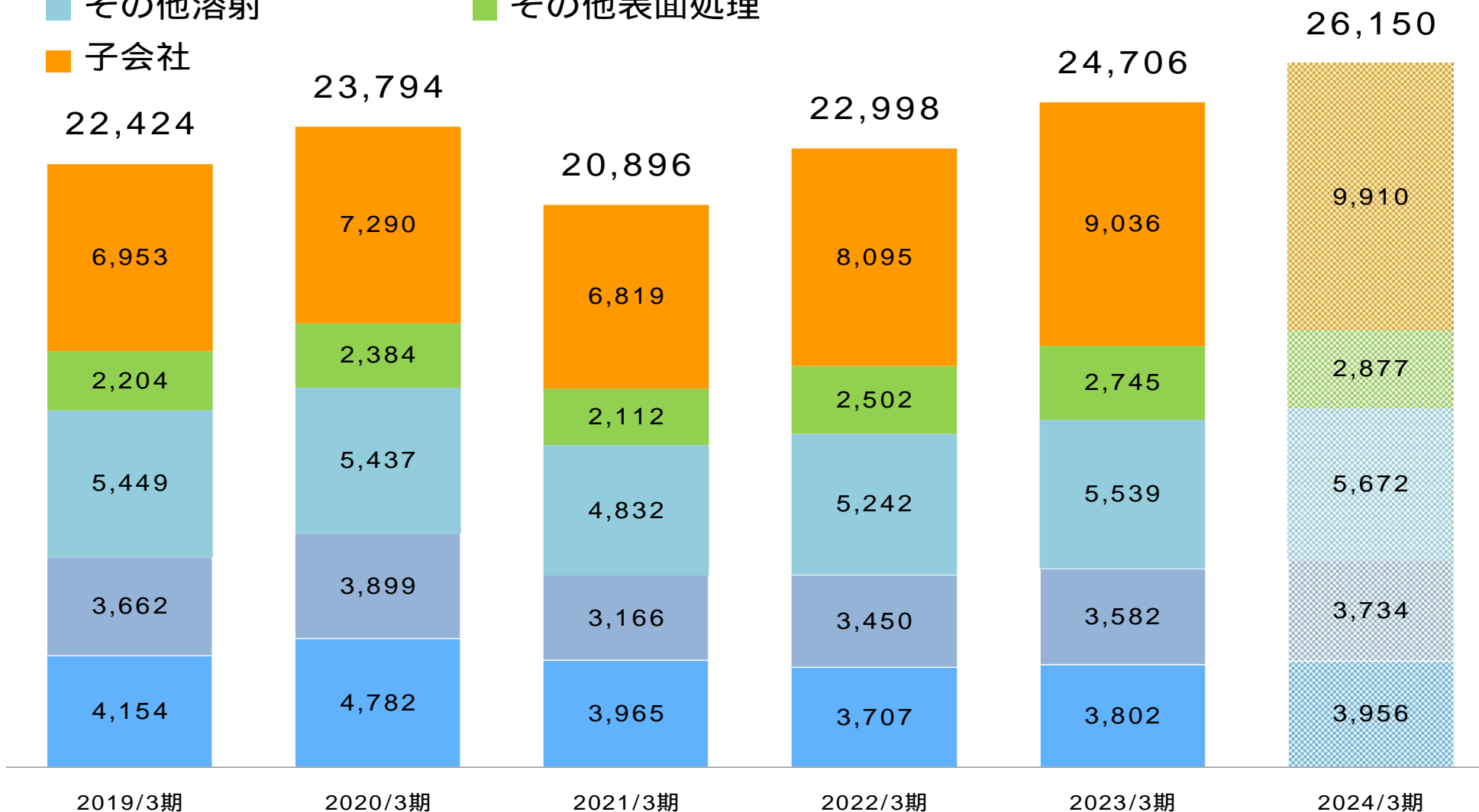


半導体・FPD分野以外の売上推移



(百万円)

- 産業機械分野
- 鉄鋼分野
- その他溶射
- その他表面処理
- 子会社



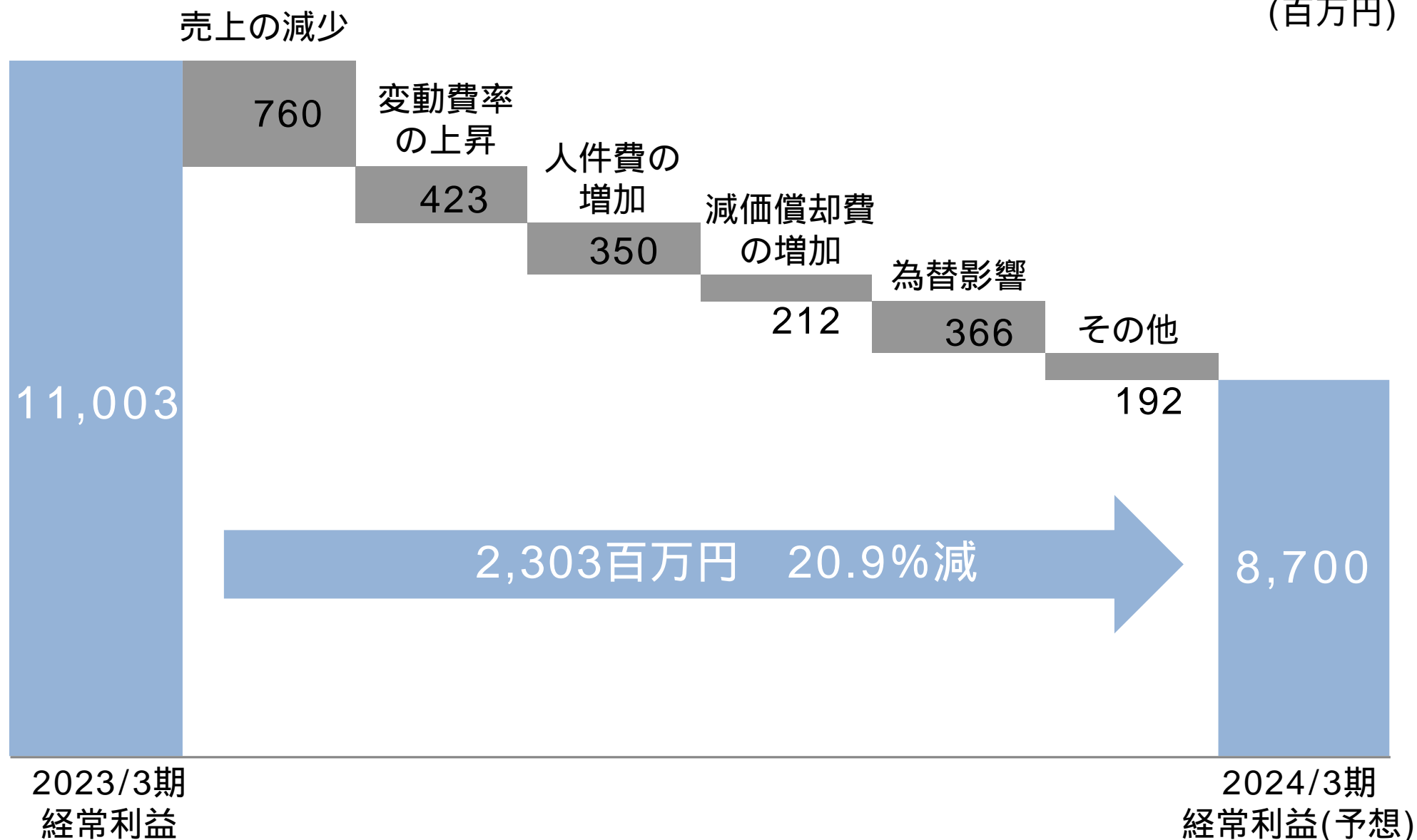
(注) 売上高のうち「受取ロイヤリティー等」は含まれておりません。

(予想)

連結業績予想 経常利益 増減要因分析



(百万円)

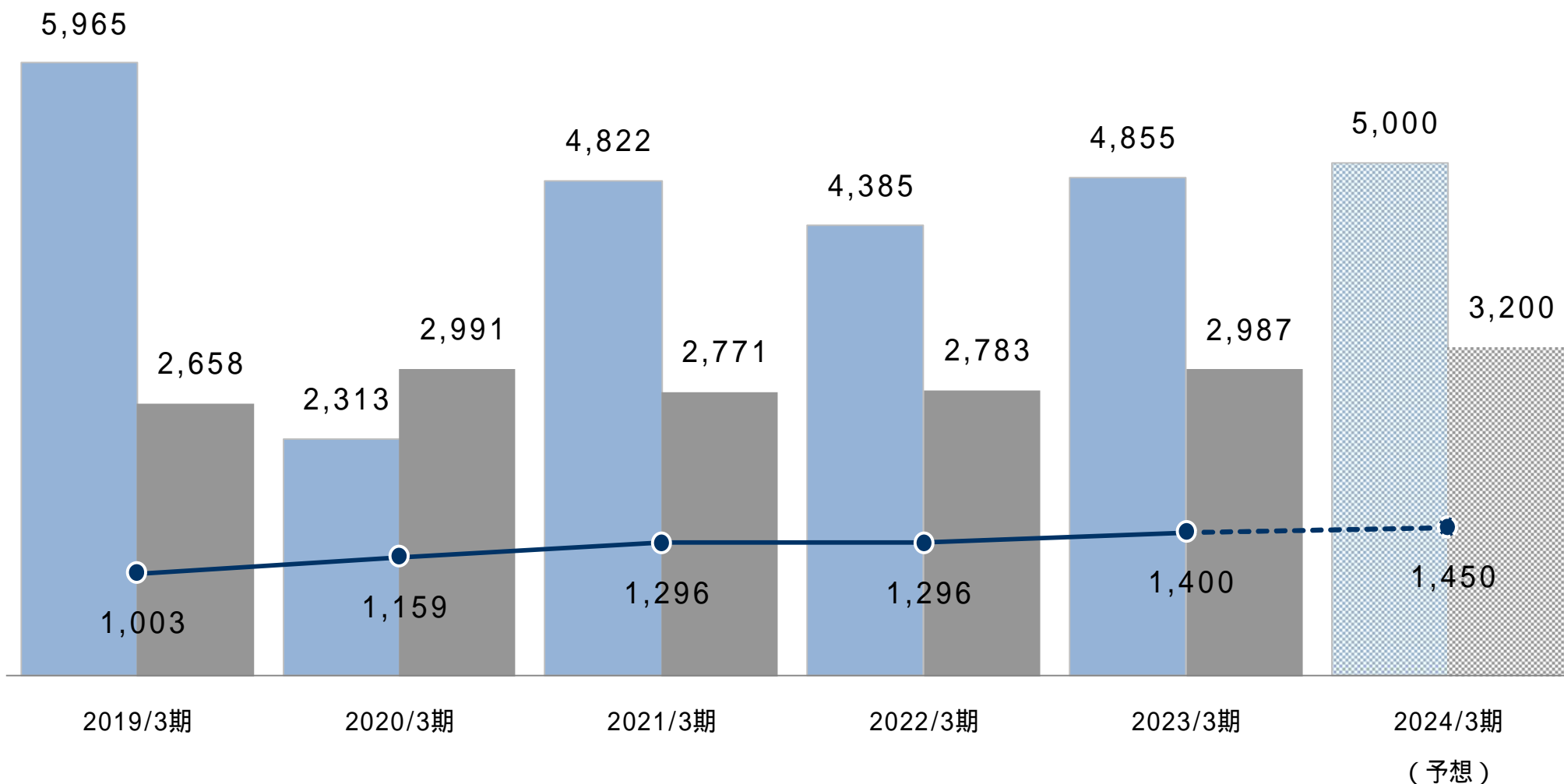


設備投資額・減価償却費・研究開発費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費 ●-研究開発費

(百万円)



設備投資計画について

2024年3月期

設備投資予定額 50億円

トーカロ

東京・明石・北九州工場を中心に

生産体制の強化・効率化など 26億円

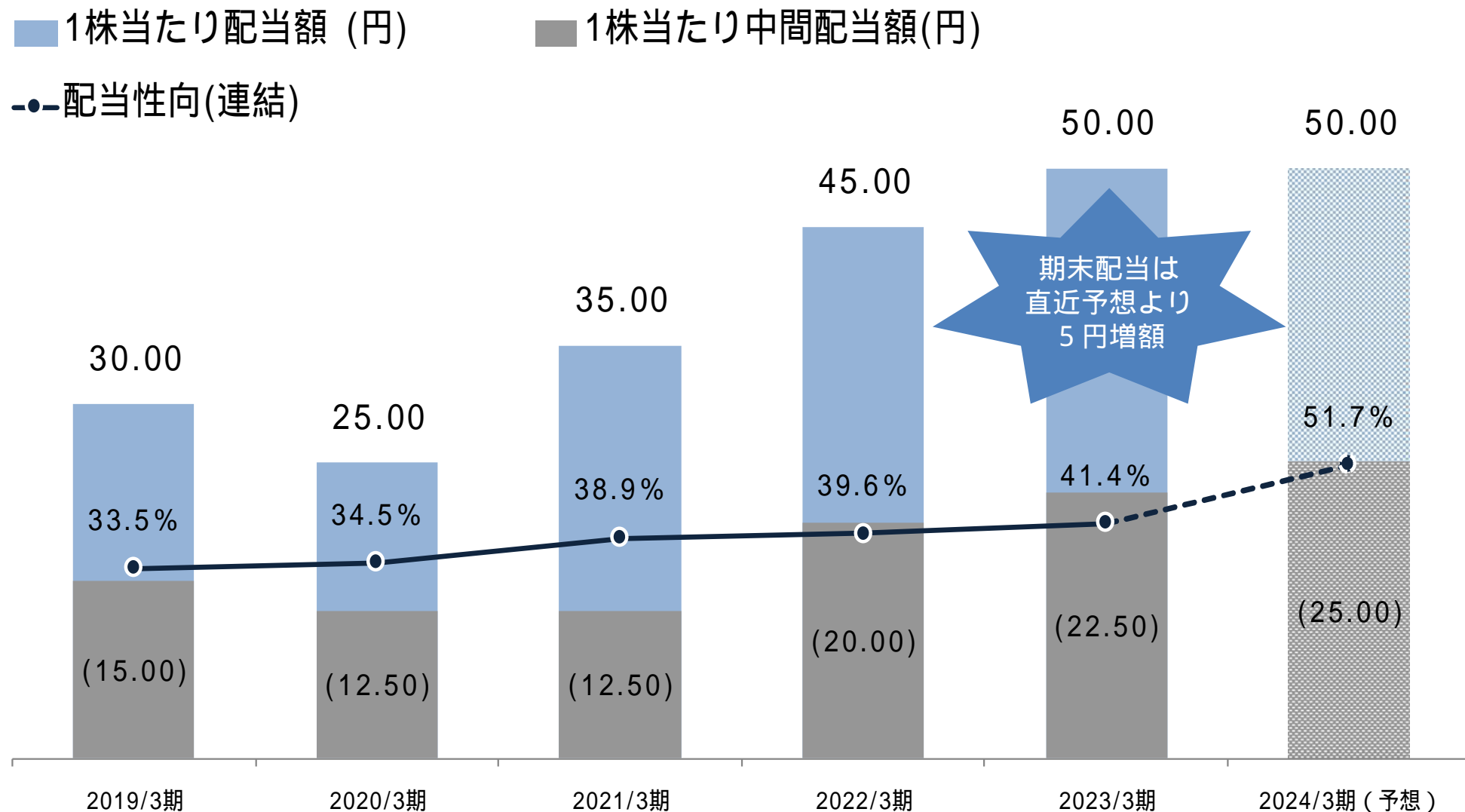
国内子会社

生産能力増強など 3億円

海外子会社

漢泰国際電子(台湾)での新工場建設ほか 21億円

1株当たり配当額・配当性向の推移



自己株式の取得および消却

最大20億円の自己株式取得を予定

- | | |
|--------------|--|
| ● 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ● 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.29%） |
| ● 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| ● 取得期間 | 2023年5月11日～2023年12月22日 |

2,000,000株の自己株式を消却

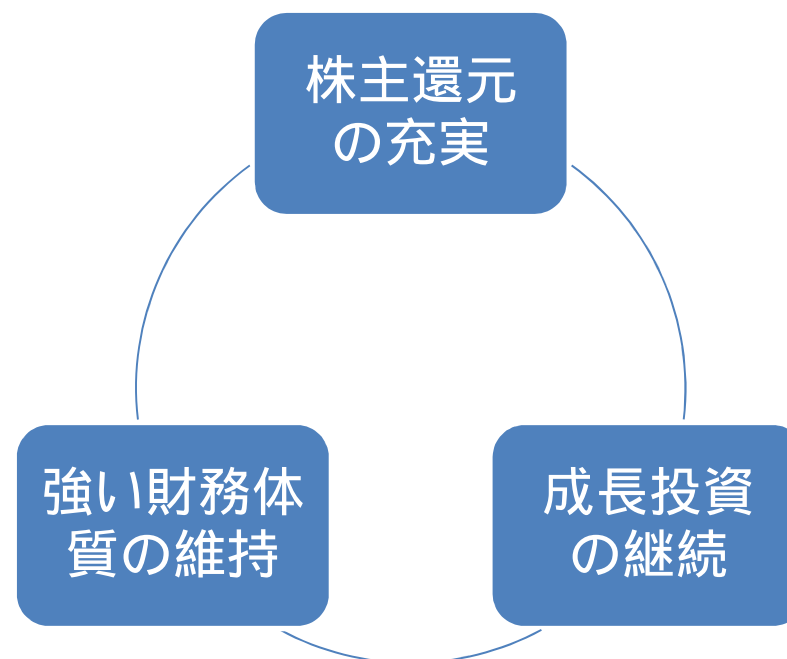
- | | |
|---------------|---|
| ● 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ● 消却する株式の総数 | 2,000,000株
（消却前の発行済株式総数に対する割合 3.16%） |
| ● 消却予定日 | 2023年5月31日 |
| ● 消却後の発行済株式総数 | 61,200,000株 |

- 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、積極的に株主還元の充実を図っております。

従来は利益の3分の1以上を目安として安定的な配当の継続を重視

今後はさらに充実させるべく利益の50%程度を目指します。

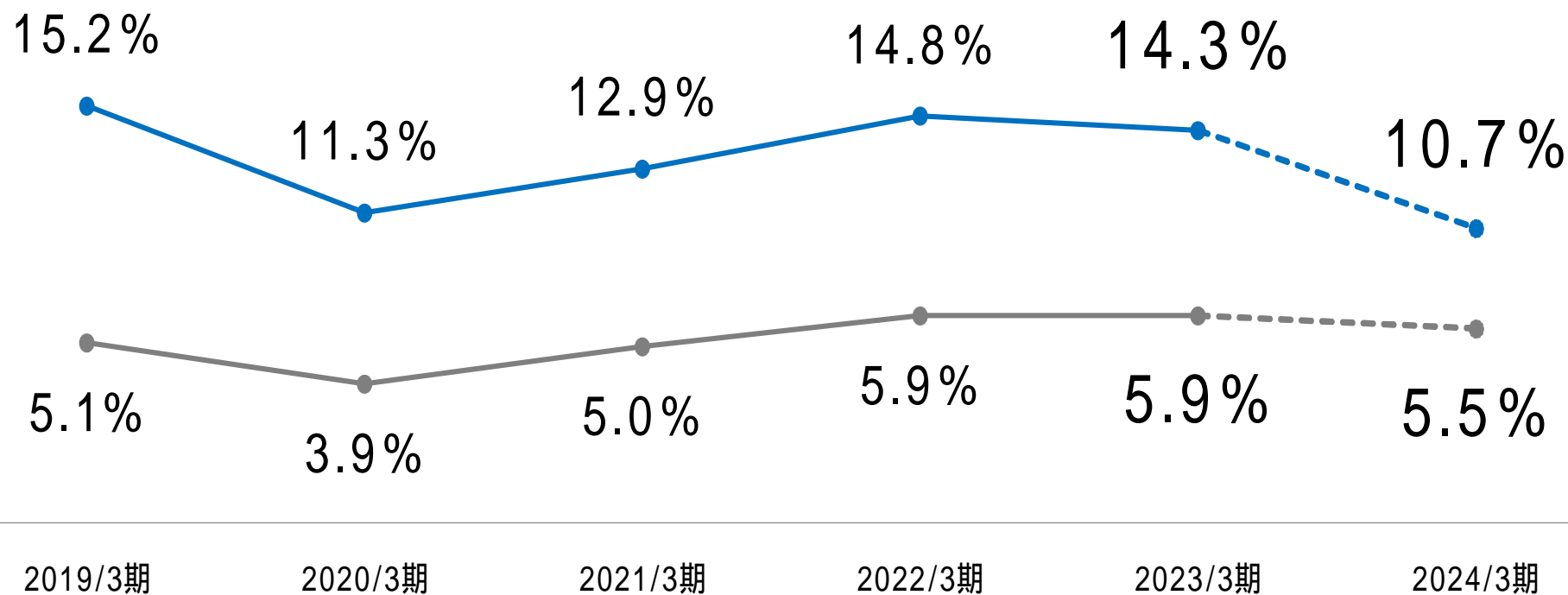
- 自己株式の取得や消却についても、「株主還元の充実」「成長投資の継続」「強い財務体質の維持」のバランスのもと、必要に応じて適切に実施します。



ROE・純資産配当率の推移



● ROE ● 純資産配当率



ROE (自己資本利益率) = 当期純利益 / 期中平均自己資本

純資産配当率 = 1株当たり配当金 / 期中平均1株当たり純資産 (= ROE × 配当性向)

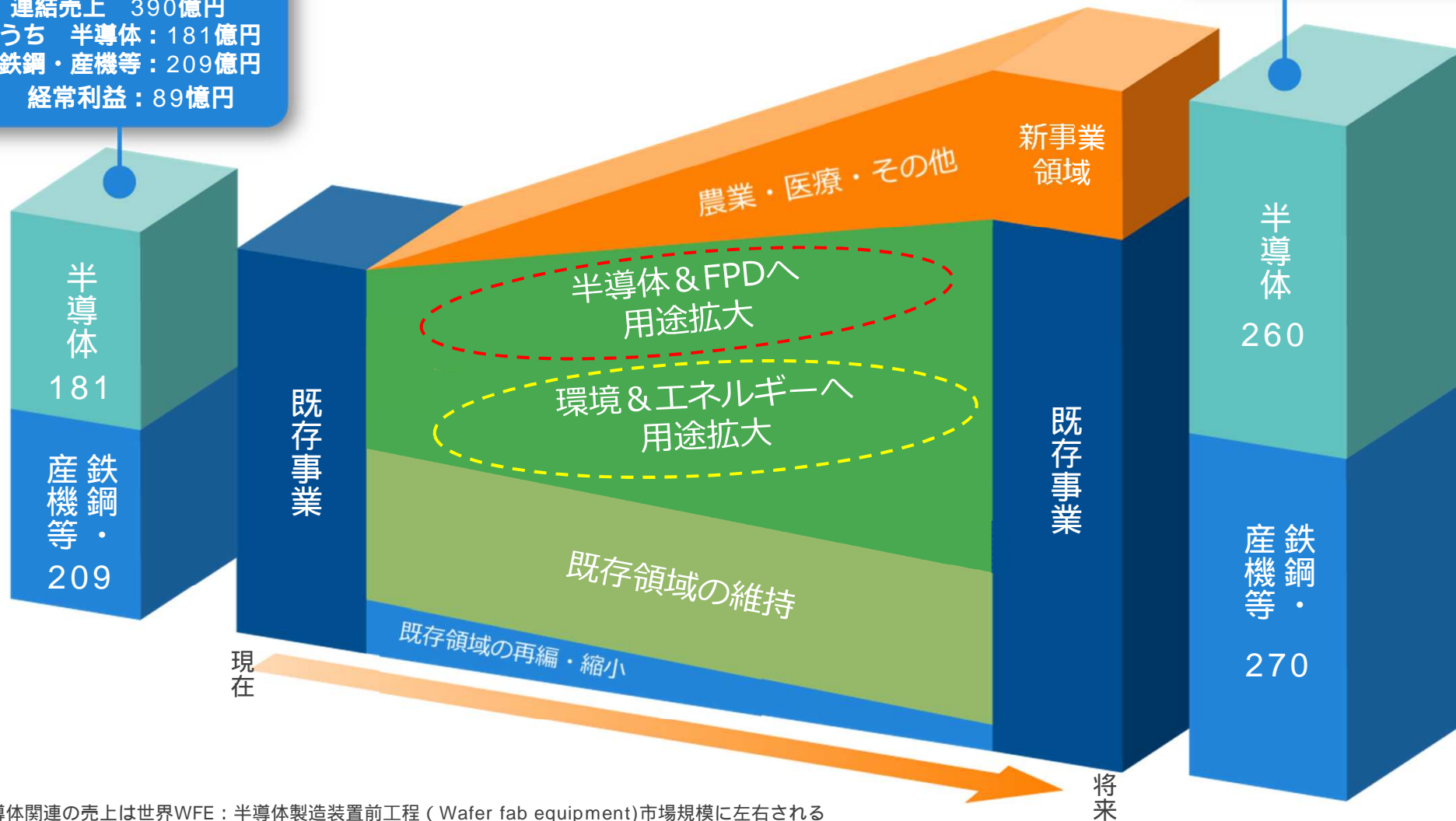
3 . 中期経営計画の進捗状況

持続的成長イメージ（中期経営計画）

将来の事業構成について

21/3期 実績
 連結売上 390億円
 うち 半導体：181億円
 鉄鋼・産機等：209億円
 経常利益：89億円

26/3期 イメージ
 連結売上 530億円
 うち 半導体：260億円
 鉄鋼・産機等：270億円
 経常利益：120億円



(*)半導体関連の売上は世界WFE：半導体製造装置前工程（Wafer fab equipment）市場規模に左右される

中期経営計画（数値目標）の進捗状況



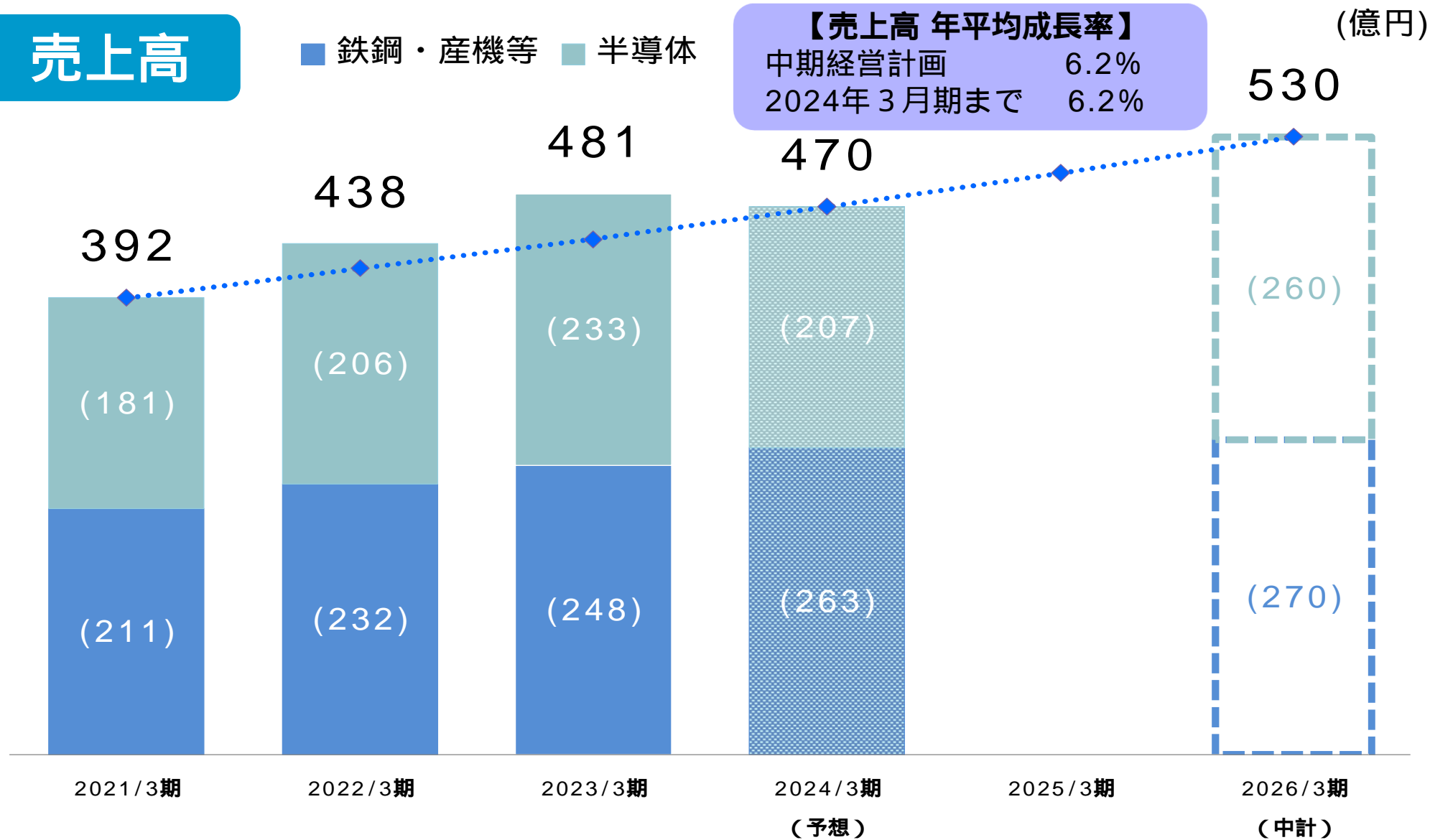
売上高

■ 鉄鋼・産機等 ■ 半導体

【売上高 年平均成長率】

中期経営計画 6.2%
2024年3月期まで 6.2%

(億円)



(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期の「受取ロイヤリティ等」2億円は「鉄鋼・産機等」の売上高に含めております。

中期経営計画（数値目標）の進捗状況



「半導体」の売上高

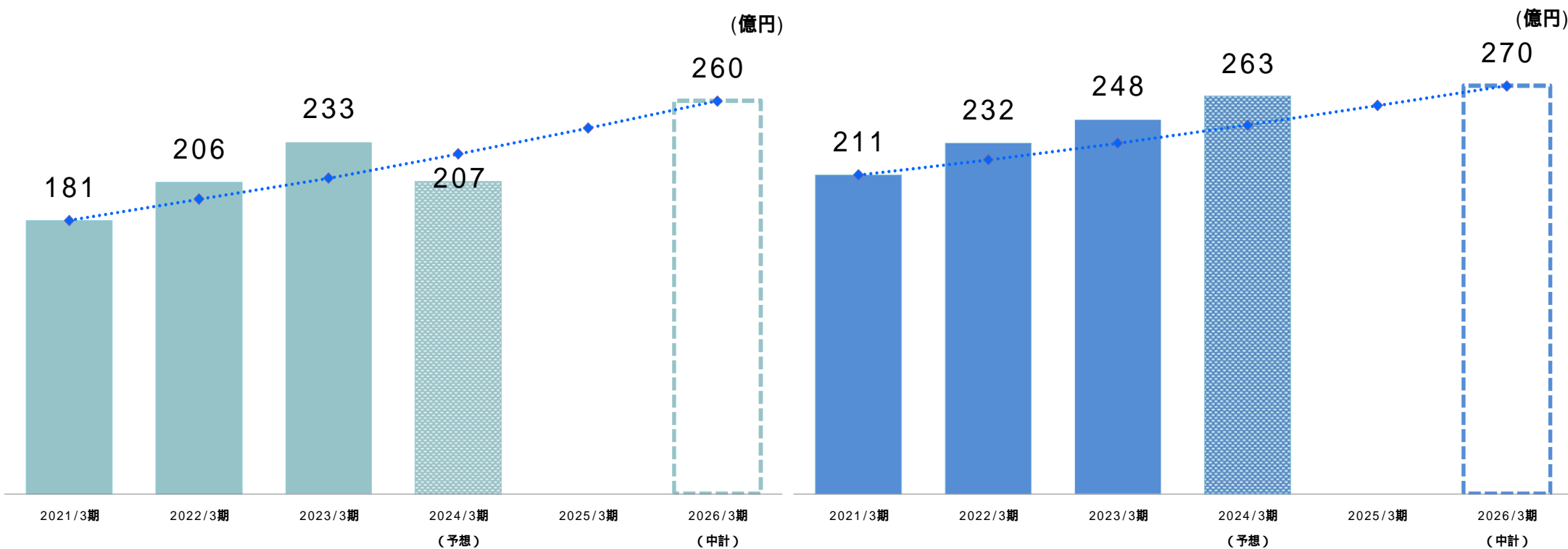
「鉄鋼・産機等」の売上高

【売上高 年平均成長率】

中期経営計画 7.4%
2024年3月期まで 4.4%

【売上高 年平均成長率】

中期経営計画 5.0%
2024年3月期まで 7.6%



(注) 2022/3期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、2021/3期の「受取ロイヤリティ等」2億円は「鉄鋼・産機等」の売上高に含めております。

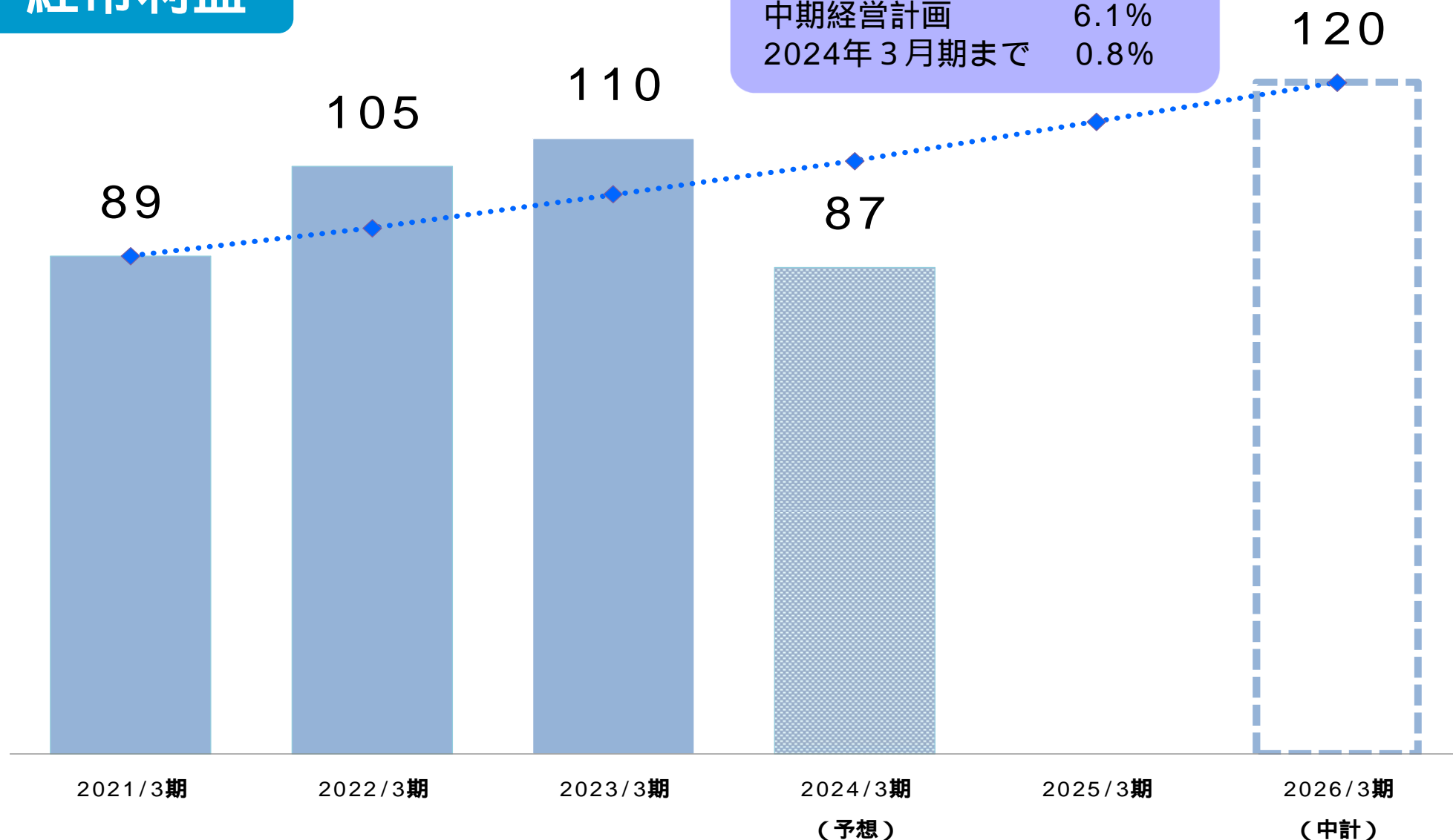
中期経営計画（数値目標）の進捗状況



経常利益

【経常利益 年平均成長率】
中期経営計画 6.1%
2024年3月期まで 0.8%

(億円)



自己資本比率 72.5%

< 強い財務体質の維持 >

- 自己資本比率（70%程度）の維持（実質無借金継続）

< 収益力の維持 >

- ROE（自己資本利益率）の維持（15%を目標）
- 経常利益率の維持（20%を目標）
- EPS（一株あたり当期純利益）の維持・向上

ROE 14.3%

経常利益率
22.9%

EPS 120.83円
（前期 113.62円）

< 配当性向 >

- 純利益の1/3以上を目途に安定配当
- DOE（自己資本配当率）の維持（5%を目標）

配当性向 41.4%

DOE 5.9%

設備投資額 48億55百万円

< 設備投資 >

技術優位性の維持・向上に向けた投資の継続
合計250-350億円（50-70億円/年）

半導体増産関連、新技術プロセス関連、生産効率化関連等

< 研究開発費 + 技術開発費 >

売上高 研究開発費 比率 2.9%

研究開発費 : 連結売上高比3%程度を維持

技術開発費 : 各工場の生産技術部門で投資継続

売上高 技術開発費 比率 1.8%

< 環境への負荷低減の取組 >

研究継続中

● 温室効果ガス排出ゼロに向けて

- ・化石燃料を使用しない溶射手法の検討
- ・加工プロセス改善による電力使用量削減
- ・再生可能エネルギーの活用

- ・電気使用量
42,892MWh(前期42,492MWh)
- ・売上1百万円あたり電気使用量
1.07MWh(前期1.16MWh)

電気使用量に占める再生可能エネルギーの割合 62.9%(単体ベース)

目標：2030年度の温室効果ガスの削減目標を、
2013年度比46%減(政府目標)とする。

(2021-2022年までの2年間は準備期間)

GHG排出量(単体Scope1、2)
2013年度 14,736 t-CO2
2022年度 約7,000 t-CO2
2013年度比 52% 減で
目標達成

● 水質汚染・大気汚染防止に向けて

当社事業活動のすべてのプロセスにおいて、
状況把握とその改善に取り組む。

状況把握に取り組み中

太陽光発電の活用（倉敷工場）

自家発電でCO2排出削減に貢献

2022年5月、倉敷工場に太陽光パネル設置（当社初の本格的な自家発電工場）

2022年度 発電量 313,293kWh（倉敷工場の電気使用量の23%相当）

倉敷工場の太陽光パネル



代表取締役の異動（社長交代）



1. 代表取締役の異動（2023年6月23日付予定）

（1）異動の理由

当社グループを取り巻く事業環境の変化に機動的かつ迅速に対応するため、取締役の世代交代を図り、持続的な成長に向けた経営体制の一層の強化と充実を図るため。

（2）異動の内容

氏名	新役職名等	現役職名等
三船 法行	代表取締役会長	代表取締役 社長執行役員
小林 和也	代表取締役 社長執行役員	常務執行役員 製造本部長

（3）新任代表取締役候補者の略歴

氏名	小林 和也（コバヤシ カズヤ）
生年月日	1964年12月24日
略歴	1989年4月 当社入社 2014年4月 当社北九州工場長 2017年4月 当社品質管理部長 2018年4月 当社明石工場長 2019年6月 当社取締役 明石工場長 2020年4月 当社取締役 製造副本部長 2021年6月 当社常務執行役員 製造本部長（現任）
所有株式数	29,396株

経営指標ハイライト



(百万円)	2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 予想
受注高	38,915	38,011	39,021	45,394	48,419	-
受注残高	6,081	6,195	6,143	7,896	8,349	-
売上高	39,742	38,084	39,294	43,813	48,144	47,000
営業利益	7,905	6,727	8,890	10,255	10,558	8,700
経常利益	8,076	6,812	8,914	10,571	11,003	8,700
経常利益率	20.3%	17.9%	22.7%	24.1%	22.9%	18.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,441	4,404	5,463	6,909	7,350	5,800
1株当たり当期純利益 (EPS)	89.51	72.45	89.86	113.62	120.83	96.70
総資産	57,278	61,122	64,183	69,517	74,263	74,100
自己資本	37,559	40,263	44,201	49,099	53,839	54,400
自己資本比率	65.6%	65.9%	68.9%	70.6%	72.5%	73.5%
自己資本利益率 (ROE)	15.2%	11.3%	12.9%	14.8%	14.3%	10.7%
総資産経常利益率 (ROA)	14.7%	11.5%	14.2%	15.8%	15.3%	11.7%
投下資本利益率 (ROIC)	13.3%	9.8%	11.9%	13.0%	12.5%	10.0%

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均自己資本、ROA = 経常利益/期中平均総資産、ROIC = 税引後営業利益/期中平均投下資本

売上高及び営業利益は、2022/3期の表示方法の変更(「受取ロイヤリティー等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更)を反映した組替え後の数値です。

本資料における将来に関する記述は、発表日現在、当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、実際の業績等はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先

トーカロ株式会社

経営企画室

TEL: 078-303-3433 (代)